

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 - 9,688	外 千円 - 44,842,964
配偶者控除額	422	4,531,409
基礎、特別控除額	9,668	25,396,572
基礎、特別控除後の課税価格	7,601	15,327,771
贈与税額	実 7,601	3,586,419
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	実 7,601	3,586,419
農地等納税猶予額	15	253,355
株式等納税猶予額	2	99,441
納付税額	実 7,585	3,233,623
災害減免法第4条による免除税額	-	-

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況(暦年課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 7,922	千円 26,610,362
配偶者控除額	422	4,531,409
基礎控除額	7,922	8,714,200
基礎控除後の課税価格	7,508	13,777,540
贈与税額	7,508	3,273,993
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	7,508	3,273,993

課税状況(相続時精算課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 1,831	千円 18,232,603
特別控除額	1,810	16,682,372
特別控除額後の課税価格	97	1,550,231
贈与税額	97	312,426
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	97	312,426

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
住宅取得等資金の金額	実 人 1,743	内 千円 14,440,159 16,000,127

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
平 成 19 年 分	10,911	59,327,680	2,392,946
平 成 20 年 分	9,766	52,211,373	2,415,757
平 成 21 年 分	9,111	43,452,155	1,517,858
平 成 22 年 分	9,210	55,811,322	9,039,956
平 成 23 年 分	9,688	44,842,964	3,233,623

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
平 成 19 年 分	8,017	25,767,942	2,958	33,559,738
平 成 20 年 分	7,226	23,880,117	2,594	28,331,255
平 成 21 年 分	6,801	19,471,476	2,372	23,980,679
平 成 22 年 分	7,253	35,625,710	2,021	20,185,612
平 成 23 年 分	7,922	26,610,362	1,831	18,232,603

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	9,692	44,835,974	7,592	3,229,817
	修正申告による増差額	26	61,538	23	7,690
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	12	△ 54,548	8	△ 3,884
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,688	44,842,964	実 7,585	3,233,623
過 年 分	申 告 額	457	1,928,840	446	314,939
	修正申告による増差額	69	184,738	65	47,443
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	30	△ 51,737	29	△ 7,139
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 519	2,061,840	実 503	355,243
合 計	申 告 額	10,149	46,764,814	8,038	3,544,756
	修正申告による増差額	95	246,276	88	55,133
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	42	△ 106,285	37	△ 11,023
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,207	46,904,805	実 8,088	3,588,866

調査対象等： 「本年分」は、平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成22年以前分に贈与を受けた者について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人	員
		人
徳島	島	1,193
鳴門	門	434
阿南	南	234
川島	島	162
脇町	町	52
池田	田	69
徳島県計		2,144
高松	松	1,602
丸亀	亀	407
坂出	出	239
観音寺	寺	231
長尾	尾	240
土庄	庄	100
香川県計		2,819
松山	山	1,559
今治	治	531
宇和島	島	184
八幡浜	浜	177
新居浜	浜	225
伊予西条	条	176
大洲	洲	114
伊予三島	島	298
愛媛県計		3,264
高知	知	881
安芸	芸	79
南国	国	190
須崎	崎	109
中村	村	115
伊野	野	87
高知県計		1,461
総計		9,688

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	8	117	237	17,690	-	-
過 年 分	26	2,526	373	47,196	4	8,123
合 計	34	2,643	610	64,886	4	8,123

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6 - 2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,397	4,090,570	34,801
150 万円超	1,101	1,989,041	72,263
200 "	2,369	6,866,628	373,824
400 "	1,306	6,750,301	451,217
700 "	547	4,675,973	231,117
1,000 "	694	9,813,832	316,705
2,000 "	210	4,883,444	210,343
3,000 "	37	1,369,199	226,769
5,000 "	20	1,379,354	213,337
1 億円超	9	1,769,106	489,179
3 "	1	428,500	203,049
5 "	1	820,026	407,213
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	9,692	44,835,974	3,229,817

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,364	4,044,384	78	82,811
150 万円超	1,029	1,859,551	73	131,459
200 "	2,096	6,039,239	293	887,592
400 "	881	4,445,810	426	2,303,938
700 "	217	1,786,280	327	2,860,308
1,000 "	229	3,261,791	464	6,537,504
2,000 "	84	1,900,087	130	3,073,834
3,000 "	11	423,751	23	830,869
5,000 "	7	482,877	15	1,022,577
1 億円超	5	1,120,297	3	492,490
3 "	1	428,500	-	-
5 "	1	820,026	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	7,925	26,612,592	1,832	18,223,382

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	140	746,523	132	752,408
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	68	225,966	64	203,095
	宅地（借地権を含む。）	1,979	7,199,455	1,073	8,393,706
	山林	57	35,622	95	57,188
	その他の土地	144	309,758	73	391,425
	計	実 2,247	8,517,324	実 1,198	9,797,821
家屋、構築物		861	1,894,531	563	1,316,423
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3	4,660	1	2,033
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	267	1	9,749
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	15	27,342	1	16,837
	計	実 17	32,269	実 3	28,619
有価証券	株式及び出資	1,623	5,328,834	64	1,616,867
	公債及び社債	6	6,891	1	13,675
	投資・貸付信託受益証券	9	33,270	5	57,693
	計	実 1,634	5,368,995	実 68	1,688,235
現金、預貯金等		3,101	7,512,838	472	4,585,933
家庭用財産		-	-	-	-
その他の財産	生命保険金等	158	763,367	10	145,134
	立木	14	9,946	19	23,621
	その他	749	2,513,323	103	637,596
	計	実 918	3,286,636	実 128	806,351
合計		実 7,925	26,612,592	実 1,832	18,223,382

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。